

貸借対照表(開発振興勘定)

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		2,902,552,611	運営費交付金債務		131,806,387
未収金		1,347,313	未払金		219,292,561
流動資産合計		2,903,899,924	預り金		3,279
固定資産			流動負債合計		351,102,227
有形固定資産			固定負債		
基礎研究事業資産	1,905,317,490		資産見返負債		
減価償却累計額	641,684,074	1,263,633,416	資産見返運営費交付金	279,287,249	279,287,249
工具器具備品	2,055,384		固定負債合計		279,287,249
減価償却累計額	539,745	1,515,639	負債合計		630,389,476
有形固定資産合計		1,265,149,055	資本の部		
無形固定資産			資本金		
工業所有権仮勘定		10,877,550	政府出資金		5,964,578,242
ソフトウェア		28,932,225	資本金合計		5,964,578,242
無形固定資産合計		39,809,775	資本剰余金		
固定資産合計		1,304,958,830	損益外減価償却累計額( )	645,710,657	
			損益外固定資産除却差額( )	1,815,241,230	2,460,951,887
			資本剰余金合計		2,460,951,887
			利益剰余金		
			当期末処分利益		74,842,923
			(うち当期総利益)		(74,842,923)
			利益剰余金合計		74,842,923
			資本合計		3,578,469,278
資産合計		4,208,858,754	負債・資本合計		4,208,858,754

# 損益計算書(開発振興勘定)

自平成16年4月 1日  
至平成17年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
基礎研究事業費		7,750,596,173
開発助成費		693,750,000
基礎研究推進業務費		134,976,689
その他業務費		
人件費	66,756,868	
減価償却費	7,725,937	
不動産賃借料	17,570,110	
その他経費	14,269,654	106,322,569
一般管理費		
不動産賃借料	6,128,210	
その他経費	54,552,561	60,680,771
経常費用合計		8,746,326,202
経常収益		
運営費交付金収益		8,652,508,427
納付金収入		158,671,267
資産見返運営費交付金戻入		7,725,937
財務収益		
受取利息	461,151	461,151
雑益		1,802,343
経常収益合計		8,821,169,125
経常利益		74,842,923
税引前当期純利益		74,842,923
当期純利益		74,842,923
当期総利益		74,842,923

## キャッシュ・フロー計算書（開発振興勘定）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
基礎研究事業費支出	7,745,375,938
開発助成費支出	693,750,000
基礎研究推進業務費支出	135,057,393
人件費支出	71,493,467
その他の業務支出	392,756,212
運営費交付金収入	9,071,328,000
納付金収入	158,671,267
その他の収入	247,350,242
小計	438,916,499
利息の受取額	478,081
業務活動によるキャッシュ・フロー	439,394,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	2,151,074,147
有形固定資産の取得による支出	163,697,936
無形固定資産の取得による支出	796,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,986,579,266
資金増加額	2,425,973,846
資金期首残高	476,578,765
資金期末残高	2,902,552,611

（注記）

現金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金 2,902,552,611円

うち定期預金 0円

（差引）資金残高 2,902,552,611円

利益の処分に関する書類  
(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
当期末処分利益 当期総利益	74,842,923	74,842,923
利益処分額 積立金	74,842,923	74,842,923

## 行政サービス実施コスト計算書（開発振興勘定）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
基礎研究事業費	7,750,596,173		
開発助成費	693,750,000		
基礎研究推進業務費	134,976,689		
その他業務費	106,322,569		
一般管理費	60,680,771	8,746,326,202	
(2) (控除) 自己収入等			
納付金収入	158,671,267		
財務収益	461,151		
雑益	1,802,343	160,934,761	
業務費用合計			8,585,391,441
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,117,091,809	
損益外固定資産除却相当額		1,343,860,078	2,460,951,887
引当外退職給付増加見積額			4,187,760
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			62,490,151
(控除) 法人税等及び国庫納付額			0
行政サービス実施コスト			11,113,021,239

## 注 記

### ．重要な会計方針

#### 1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

#### 2．減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

基礎研究事業資産	2年～ 4年
工具器具備品	2年～ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

#### 4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 政府出資金等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に、1.320%で計算しております。

### ．注記事項

#### 1．貸借対照表注記

(1) 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

#### 2．損益計算書注記

(1) 基礎研究事業費は、国立試験研究機関、大学等と共同研究及び委託研究等を行うために要した費用であります。

(2) 基礎研究推進業務費は、各研究プロジェクトの評価や新規プロジェクトの採択、研究成果を広く国民に普及させるために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

(3) 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。

#### **．重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

#### **．重要な後発事象**

当機構は平成 16 年 6 月 23 日に公布された独立行政法人医薬基盤研究所法（平成 16 年法律第 135 号）附則第 11 条第 1 項の規定に基づき、改正前の独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成 14 年法律第 192 号）第 15 条第 1 項第 3 号及び第 4 号並びに附則第 18 条第 1 項から第 3 項までに掲げる業務に係る権利及び義務について、平成 17 年 4 月 1 日に独立行政法人医薬基盤研究所に対し承継しております。